

## 平成30年度水道関係予算案について



## 平成30年度水道施設整備関係予算案

(単位：百万円)

区 分	平成29年度額 平 予 算	平成30年度案 平 予 算	対 前 年 度 額 増 △ 減	対 前 年 度 率 (%) B/A
	A	B	B-A	
水道施設整備費	[ 96,308] 46,641	( 74,588) 44,190	△2,451	94.7
水道施設整備費補助	[ 42,479] 18,479	( 22,681) 17,483	△996	94.6
指導監督事務費等	[ 91] 91	( 87) 87	△4	95.6
災害復旧費	[ 10,518] 350	( 750) 350	0	100.0
耐震化等交付金	[ 32,900] 16,900	( 44,700) 19,900	3,000	117.8
東日本大震災	[ 10,320] 10,821	( 6,370) 6,370	△4,451	58.9
水道施設整備費 ※災害復旧費(東日本含む)を除いた場合	[ 75,470] 35,470	( 67,468) 37,470	2,000	105.6

注1)：厚生労働省、内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)、復興庁計上分の総計。

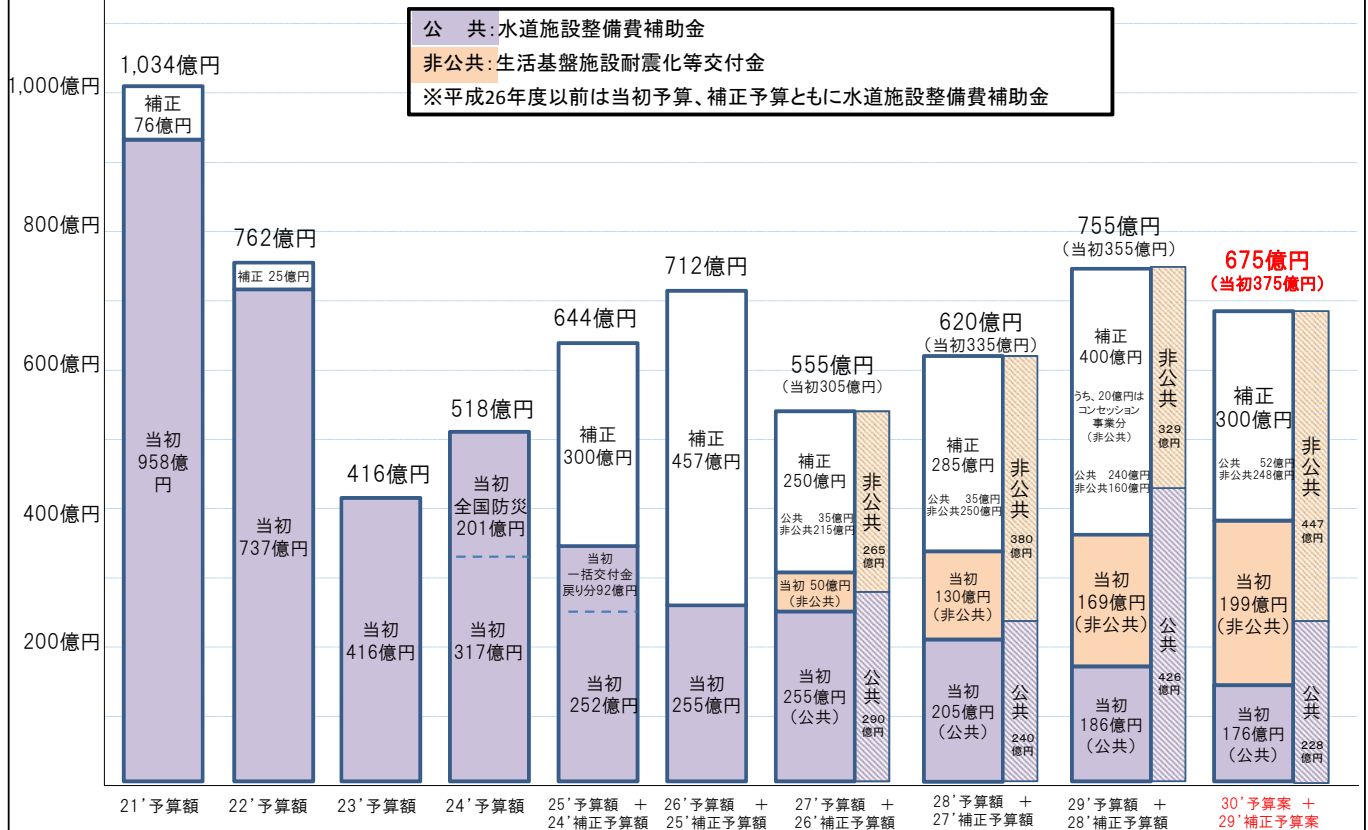
注2)：百万円単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない。

注3)：平成29年度予算額欄の上段〔〕書きは、平成28年度第2次補正予算額及び第3次補正予算額を含む。

ただし、東日本大震災分は、平成29年度補正予算案による減額を含む。

注4)：平成30年度予算案の上段( )書きは、平成29年度補正予算案を含む。

# 水道施設整備費 年度別予算額推移 (平成21年度～平成30年度)



注1) 内閣府(沖縄県)、国土交通省(北海道、離島・奄美地域、水資源機構)計上分を含む。  
注2) 億円単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない

## 平成30年度水道施設整備関係予算案事業概要

### 1. 水道施設整備費補助

30年度予算案：176億円 (うち厚生労働省計上分：98億円)  
29年度予算額：186億円 (うち厚生労働省計上分：86億円)

ダム等の水道水源開発、病原性原虫等の不安や異臭味被害等に対応した高度浄水施設の整備及び水道未普及地域の解消や地方生活基盤の充実等を図るための簡易水道の施設整備に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助先】都道府県、市町村等  
【補助率】1/2, 4/10, 1/3, 1/4

### 2. 生活基盤施設耐震化等交付金(厚生労働省計上)

30年度予算案：199億円  
29年度予算額：169億円

国民生活に密接に関係する水道施設及び保健衛生施設等の耐震化や水道事業の広域化等について引き続き支援を行い水道事業の運営基盤の強化を図るとともに、コンセッションの推進やIoTを活用した付加価値の高い水道サービスの実現に必要な経費について、財政支援を行う。

【交付先】都道府県  
【交付率】水道施設：1/2, 4/10, 1/3, 1/4  
保健衛生施設等：3/4, 2/3, 1/2, 1/3, 定額

#### (参考) 平成29年度補正予算額

##### 水道施設の耐震化・災害に強い浄水施設の整備

大規模地震などの非常時においても安定的な水の供給を確保するため、水道管路や浄水場、配水池などの水道施設の耐震化や給水拠点の確保に必要な経費を補助するほか、豪雨等の災害に強い高度浄水施設等の整備を支援する。

(内訳)

- 水道施設整備費補助 52億円
- 生活基盤施設耐震化等交付金 248億円

##### 水道施設災害復旧事業

被災した水道施設の早期復旧を図るため、復旧に要する費用に対して補助を行う。 4億円

### 3. 水道施設の災害復旧に対する支援【東日本大震災復興特別会計】(復興庁一括計上)

30年度予算案：64億円  
29年度予算額：108億円

東日本大震災で被災した水道施設のうち、各自治体の復興計画で、平成30年度に復旧が予定されている施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助率】80/100～90/100(財政援助法による嵩上げ)、1/2